

会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和8年度 第2回相模原市総合計画審議会(次期総合計画策定)		
事務局 (担当課)		政策課 電話042-769-8203(直通)		
開催日時		令和8年8月25日(火) 13:00~15:00		
開催場所		相模原市役所本庁舎本館2階 第1特別会議室		
出席者	委員	25人(別紙のとおり)		
	その他	0人		
	事務局	12人(政策部長、ほか11人)		
公開の可否		☒ 可 ☐ 不可 ☐ 一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
議 題		(1) 次期総合計画策定について (2) その他		

議 事 の 要 旨

主な内容は次のとおり

田加井政策課長の進行により開会した。

岡田政策部長より挨拶があった。

飯島会長の進行により議事に入った。

(1) 次期総合計画の策定について

(事務局より現行計画施策の目標達成状況と課題について説明)

(会長) 事務局からの説明について、まずスケジュールについての意見はあるか。

「次期総合計画策定スケジュール」にある通り、本審議会で議論した内容を踏まえて作業部会でロジックモデルを作成したのち、次回審議会でロジックモデルの一例を事務局より説明、1月下旬の第4回審議会で新しく作成した計画案についてご審議いただく。

(会長) スケジュールについては意見がないようである。現行計画施策の目標達成状況と課題について意見はあるか。

(白石委員) グラフの黄色点線の推計値はどのように設定しているか。例えば「詳細資料 政策ごとの実績と課題の概要」の施策4「家庭教育支援事業の参加者数」を見ると、令和7年度は推計値となっているが、既に公表されている実績は推計よりも高い値となっている。

また、各スライドの③「社会経済動向からみた今後の充実すべき主な課題」④「本政策分野において特に重視すべき課題（総括）」はどのように設定したか。

(事務局)「詳細資料 政策ごとの実績と課題の概要」に掲載のグラフの数値について、実績値は令和6年度までとなっており、最新の令和7年度の数値は反映されていない。推計値は令和6年度までの推移から予測している。令和7年度の実績値の増減によって、トレンドが変わる可能性はある。

③④は社会経済動向と国の政策の動向を取りまとめた報告書を別途作成しており、社会経済動向に対応するために本市の課題となっている点を抽出している。

(白石委員) ③④は政策課の中で取りまとめたものの理解で間違いないか。

(事務局) その通りである。

(渡部委員) 「次期総合計画策定スケジュール」について、作業部会が設置されているが、47の施策の下に更に複数の成果指標があり検討に時間を要するだろう。職員の検討体制はどうなっているか。

(事務局) 作業部会は1つの会場に集まって施策を検討するものである。作業部会では、47施策の各主担当課から1名、各事業の担当課から1名が出席し、複数名で検討を行う。今年度は作業部会を6回開催するが、その他にも、関係課が個別で集まり、今後の施策を検討する振返りの場も設ける予定である。

(渡部委員) 大変な作業と思うが、他業務との調整をした上で審議会に間に合うように議論を進めてほしい。

(渡部委員) 目指すまちの姿が6つ、政策が17、各政策に紐づく施策が47あるが、目指すまちの姿と政策は今回の検討の対象か。

(事務局) 目指すまちの姿と政策は現行計画の最上層に位置する基本構想で定めたものである。次期計画の策定においては、基本構想は改訂しないため、目指すまちの姿と政策は変更しない。その下の施策と事業について検討を行い、追加・廃止を行うものである。

(渡部委員) 本日は施策について意見を述べる場として理解した。

(事務局) その通りである。

(渡部委員) 「次期総合計画策定スケジュール」にある作業部会の「ロジックモデルの作成」について、目指すまちの姿からバックキャストで作成することになるだろう。ロジックモデルで作成した通りに進捗が生まれなかった場合の振り返りや見直しの方法は考えているか。

(事務局) 次期計画の期間は10年間であり、中間年である5年目に中間見直しを設け、必要に応じて施策の入れ替えや内容の変更を行う。これまでの計画では8年間期間中に施策の変更ができなかったことを踏まえての変更である。また、昨今の社会情勢の変動を踏まえ、事業については毎年見直しを行い、必要があれば変更するものとする。

(渡部委員) 市が設定した現行計画施策の成果指標から要因分析をするだけでなく、市民ニーズを把握した上で次期計画の目標を設定することが重要だろう。他市の状況や、今後の人口減少といった社会情勢を踏まえて検討してほしい。近年の地震などの災害の増加を踏まえた防災への対応や、予算確保のための観光や企業誘致による経済活性化にも重点を置く必要があるだろう。

(落合委員) 施策の成果指標について、既に設定されているものを変更することは難しいか。例えば、施策29「持続可能な力強い農業の確立」では「集積が行われた農地面積」が成果指標として設定されているが、集積をせずとも力強い農業が実現できているケースもあるだろう。現行計画策定時に設定した成果指標であるが、より適した指標があれば変更を提案してもよいのか。

(事務局) 本資料に記載のものは現行計画の成果指標であり、現行計画期間の令和9年度まではこの成果指標で推移を見ることとなる。一方で、次期計画の策定にあたっては成果指標の見直しも行うことを考えているため、より適した指標があれば意見をいただきたい。

(会長) 作業部会の目的は次期計画の策定であるが、現行計画の見直し作業を行うため、どうしても現行計画への言及が多くなる懸念がある。現行計画の振り返りよりも、次期計画にどのような成果指標を置くべきか等の検討にウェイトが置かれるよう、作業部会の進行をしてほしい。

アンケート等の主観評価は重要ではあるが、変動が大きいものであるため、行動評価等の客観評価を成果指標に活用してほしい。例えば「育児の男女平等」の成果指標を考えると、「セミナーへ参加する人の割合」は一時的な目標としてはよいが、最終成果指標としては「男性の育児休暇の取得率」等の方がより適しているだろう。

(榎本委員) 個別の成果指標が設定されているが、あまり注目に値すると思える成果指標がない。47の施策中4施策が目標達成見込みとあるが、これではまったく達成できていないと指摘されるだろう。まず47の施策の設定が適切なのか、その上で目標数値が適切なものかといった設定自体を見直す必要があるだろう。

他都市との比較についても、例えば政策12では「重要文化財数」が取り上げられているが、京都市と相模原市では当然数値に差があるだろう。次期計画では、検証の場において委員が前のめりで議論に参加できるような計画を策定してほしい。

(事務局) 現行計画の反省として目標を達成できていないことがある。ご指摘のように、施策や成果指標、目標値が適切であったのかを振り返り、ロジックモデルを用いて誰にとってもわかりやすく納得できる計画を作成したい。次期計画の策定にあたっては、進行管理の段階で委員が前のめりになれるものを作成したい。

(榎本委員) 行政の取組が適切でないと思っているわけではない。自治体によって特徴が異なるほか、行政ではコントロールできないこともあるだろう。単に目標が達成できていないと評価されないよう、次期計画の策定にあたっては、上記の事情も踏まえた、見せ方の検討などを行ってほしい。

(永井委員) 現行計画期間の8年間にコロナ禍が入っているため、成果指標の数値の評価が難しかっただろう。令和2年前後で数値が上下しトレンドが把握しづらい背景があると思う。これを踏まえて成果指標の設定についても検討してほしい。

(細田委員) 計画としては成果指標の数値が右肩上がりとなるのが理想だろうが、人口減少や就労状況などの客観的なデータを踏まえた数値設定を行う必要があるだろう。例えば医療では、市の2025年の年間出生数は3,500人を割り込んでおり、子どもの人口減少に伴い、小児科や産科のニーズが少なくなっている。

(事務局) 客観的データは非常に重要と考えており、昨年度から庁内にマーケティング課を組織し、様々な統計データを分析して市の課題等の把握を進めている。これらのデータも踏まえた上で議論いただけるようにしたい。

(加藤委員) 成果指標の達成について、例えば施策11「医療体制の充実」は、今回の検討から省かれているが、政策4の③「社会経済動向からみた今後の充実すべき主な課題」では「医療体制」が取り上げられている。市内の看護専門学校の定員充足率が8割を下回っているといった現状があるように、医療の課題は、高齢化に伴う看護師不足への対応や医師の働き方改革による医療体制の充実などがあるだろう。これらの課題に対して、目標達成が見込まれるから次期計画からは記載を削除するのかを確認したい。

また、全国20政令指定都市との比較を行う理由は何か。

政策9の③「社会経済動向から見た今後の充実すべき主な課題」で「人口減少地域における交通空白の解消」があるが、これは中山間地域だけでなく、最も高齢化が進んでいる都市部の課題でもあるだろう。数値に表せない空き家問題なども含め、こういった課題をどのように体系化していくのか。

(事務局) 本資料では、作業部会での目標未達成見込み施策の分析の方向性について検討するためその部分のみを記載しているが、目標達成見込みの指標についても、達成できた背景等を分析した上で、人口減少などの社会動向を踏まえ、どの施策を取り上げるのが最適かを検討する必要があると考えている。

(井坂委員) 次期計画の策定にあたっては、目指すまちの姿と政策は変更しないとのことだが、47の施策だけを変更するのではなく、根幹部分こそ見直さなければならないのではないかと。6の目指すまちの姿の違いを市民は説明できないだろう。的確なキーワードがないと、それに対して適切な政策や施策を検討できないのではないかと。例えば多文化共生では、課題として日本語教育やコミュニティなど様々挙げられるが、まずは目指すまちの姿を再検討する必要があるだろう。

(事務局) 昨年度作成した「次期相模原市総合計画の策定方針について」において、基本構想は変更しないこととした。基本構想は、令和元年に将来20年を想定して作成したものであり、市が幅広く取組を行うために、抽象度が高い表現で目指すまちの姿を設定したものである。次期計画の10年間で踏まえ現在の基本構想を検証した上で、その先の目指すまちの姿の見直しを行うのがよいと考えている。

(井坂委員) 目指すまちの姿ごとに重点的な取組について検討してはどうか。

(事務局) 現行計画でも横断的な重点テーマを設定しており、これは次期計画策定にあたって見直しを行う方針である。

(荻野委員) 成果指標について、主観指標が多いと感じる。主観指標は各政策につき1, 2程度に留め、その他は客観指標とするのがよいだろう。

今回の審議会では現行計画の振り返りを行っているが、次回以降どのタイミングで次期計画の成果指標の提案があるのか。

現行計画の振り返りについて、政策1の子育て支援に関する施策は寂しい結果となった。「保育所待機児童数」は政令指定都市で最下位である。保育園・幼稚園や学童の充実は女性の働きやすさや子どもの学力向上にも寄与するため、子ども・育児施策はこれから力を入れる必要があるだろう。

(事務局) 1月下旬の第4回審議会において次期計画の施策と事業の案を提示する予定である。また作業部会の検討状況次第ではあるが、3月下旬の第5回審議会において成果指標の一部を提示する予定である。今年度中の審議会ですぐに

意見反映した上、令和9年度の第6，7回審議会において、各施策の成果指標案を提示する。細かい成果指標への意見は令和9年度以降も受け付け、反映する予定である。

(荻野委員) 現状認識は今回の審議会で把握できたため、次期計画の成果指標案について早めに共有してもらい、検討するのがよいだろう。

(臼井委員) 政策9「活力と魅力あふれる都市をつくります」について、「活力」や「魅力」とは何を意味するのか。本政策では施策が目標未達見込みとのことだが、例えば施策22の成果指標「放置自転車などの台数」は、「活力」や「魅力」といった前向きな目標に紐づくものか。また人口減少のなかで放置自転車台数が増加する予測としているのは実態に合っていないのではないか。

③「社会経済動向から見た今後の充実すべき主な課題」としてコンパクト・プラス・ネットワークがあるが、これは目指す目標ではなく政策そのものだろう。政策と目標が混同しては自由な検討に支障があるように思う。また、コンパクト・プラス・ネットワークは全自治体で採用しているものではないことや、主に都市計画マスタープランに関連するものであることを踏まえ、位置付けの再整理も必要だろう。

④「本政策分野において特に重視すべき課題」では「自転車利用環境の充実」などが挙げられている。重要なものではあるが、まず市が目指すまちづくりの方向性を明確にした上で、そのために必要な施設や人口密度などの具体的な取組内容を検討する必要があるだろう。

(事務局) 現行計画に目指すまちの姿の具体的な内容を記載しているが、本資料には記載がなかった。また、政策と目標の混同など、本資料の見せ方に問題があったと認識している。

作業部会において現行計画や市の現状を踏まえて次期計画でのまちづくりの方向性を検討したのち、審議会で委員の意見を聴くことを通して、キャッチボールでの検討を進めていきたい。

(会長) 本資料の推計値は、各課において検討したものではないため、作業部会で現行計画を振り返る際には、推計値が妥当なものかの検証も必要だろう。例えば相原高等学校では移転に伴い自転車を利用する生徒が増加したといった事情が生じている。作業部会では、単に推計値を参考とするのではなく、こういった現場の事情を知っている職員の意見を踏まえるのが重要だろう。

(西尾委員) 次期計画期間が10年であることを踏まえると、撤退を検討する必要出てくるだろう。人口減少や農家の高齢化、耕作放棄地の増加、保育園の定員割れなどの事情を踏まえて、やむを得ざる判断として、上手に撤退する戦略を立てつつ、どうしても市内に残さなければならないものについてはどう支えていくべきか、といった検討を行う必要があるだろう。

(事務局) 生産年齢人口が減少する中で次の10年をどう対応していくかについて、国の「骨太の方針」では、人口減少を受け入れた上での方針策定を掲げている。市としても、現在のサービスを継続できない場合に、どのような体制で何ができるのかを議論し、よりよい施策を検討していきたい。

(会長) どれだけの政策予算を使って取組を行い、それに対して適切な成果が出ているのかについては作業部会で厳密に検討してほしい。この検討を踏まえて今後の施策等の方向性を検討することとなるだろう。

政策とは社会をよくするために行うもので、「引っ張る力」「支える力」「活性化する力」の3つが必要である。具体的には、産業政策は引っ張る力、社会福祉政策は支える力、地域コミュニティは組織が活性化する力だろう。施策の下各事業が、目指すまちの姿や政策に対してどの力を持つかを検討し、事業が施策、政策、目指すまちの姿につながっているのかを検討してほしい。

(事務局) 政策の3つの力は重要な視点だろう。作業部会ではこの視点を提示した上で、3つの力に分類して施策の検討を進めたい。

(吉田委員) 施策1「子どもを生み育てやすい環境の整備」の成果指標「子育て広場の利用者数」について、「子育て広場」は公立のものか。また拠点はいくつか。

(事務局) 手元に数値がないため、追って回答する。

(吉田委員) 自分が担当している子育て拠点では、今年度の7、8月の参加人数が想定の倍となり、対応に課題が生じている。この実感と本成果指標の数値に違いがあるように感じるため、詳細を知りたい。

こども家庭庁では「はじめの100か月の育ちビジョン」を掲げ、妊娠期から小学校入学までを地域で育てることを推奨している。相模原市では出産前の支援としてどのような取り組みがあるか。

(事務局) 出産前の支援として保健師面談の実施がある。これにより、産後の心身

の不調を発見するための妊婦の早期把握や市の子育てに関する情報の共有を行っている。その他の事業単位の取組は追って共有する。

(吉田委員) 庁内で横断的につながりをもって施策を進めていただけるとよい。

(寺田委員) 人口減少や高齢化社会の進行が生じた場合、インフラの維持は今まで通りの方向では過剰となるため、縮小を検討することが重要だろう。作業部会で検討する内容かと思うが、どのように考えているか。

(事務局) 公共施設マネジメント推進プランにおいて地区ごとの方向性をまとめているため、これをもとに市の公有資産について検討することになるだろう。現行計画においては施策４６「公共施設マネジメントの取組の推進」のもとで取組を進めているが、次期計画の検討にあたって意見があればいただきたい。

(中西副会長) １つの成果指標だけで施策の評価を行うのは難しいだろう。また行動評価でも、サービスが整ったゆえに逆に満足度が低下することもあるだろう。複数の成果指標を組み合わせた評価を提案してほしい。これにより、複数の成果指標を総合的に解釈することで、一定の施策の評価が可能となるだろう。

(会長) 現行計画では各成果指標は説明されているものの、成果指標間の関係は整理されていない。成果指標間の関係についても記載することも検討してほしい。

(大木委員) 目指すまちの姿Ⅱ「笑顔で健やかに暮らせるまち」の施策について、地域での助け合い・支え合いを重視しているようだが、支え合いの主体である自治会活動が全く触れられておらず、評価されていないと残念に感じる。加入率が低下する中でも、自治会は地域での支え合いを維持するための取組を行っている。施策の達成のためには担い手に関する言及も必要だろう。一般的には支え合いの１つとして地域福祉を取り上げるものと認識しているが、現行計画では地域福祉の１つとして支え合いが取り上げられる立て付けとなっているか。

施策８「地域包括ケアシステムの充実と高齢者の社会参加に向けた取組の推進」の成果指標として「認知症サポーターの養成数」が設定されているが、この成果指標だけで本施策を評価するのは不十分だろう。

(事務局) 自治会の活動や地域活動は施策４２「多様な主体と連携・協働によるまちづくりの推進」で取り上げているが、自治会の活動は福祉分野だけではなく多分野に渡るため、施策４２のみで取り上げるのではその活動が適切に把握されに

くいと感じた。

(会長) 市では自治会活動の推進に係る条例制定に向けた検討が進められており、かなり力を入れ始めたところであるが、ご指摘の通り施策の書き方は検討するのがよいだろう。

(鈴木委員) 47の施策ごとに複数の指標を設定しているだろう。成果指標自体はいくつあり、達成しているのはいくつか。

(事務局) 成果指標は137あり、内訳は施策で131、重点テーマで6である。施策の137の成果指標について、達成見込みは43.7%である。施策の複数の成果指標のうち1つでも未達成見込みのものがあれば、その施策自体の達成見込みは「未達」と表記しているため、現時点、目標達成見込みは47の施策中4施策のみである。

(鈴木委員) 施策の成果指標の達成見込みが1割未満と判断されているのは、施策内の複数指標すべての達成状況を踏まえているためと理解した。

(阿部委員) 人口減少に伴い農業者数の減少が進行している。農地は災害や食料、景観、生活のうるおい、教育など、多面的な役割を持っているほか、まちの活力にもつながる。現行計画の目指すまちの姿では、いずれも農地に関連した内容になっていると思われるが、個々の農家に任せるのではなく、地域全体で農地を守り、農地を農地として利活用することを計画上でも表現する必要があるのではないか。

(会長) 作業部会では施策レベルで農業・農地を取り上げるよう検討してほしい。

(荻野委員) 例えば基地返還や政令指定都市の権限移譲など、政令指定都市として県や国に要望していることがあると思うが、これを資料にも記載してもらおうと、市が目指していることを知ることができるだろう。

SDGsは次期計画にも掲載するのか。

(事務局) SDGsについては現在検討中である。目標年度が次期計画期間中に来ることを踏まえて、記載方法の検討を進めたい。

(会長) 作業部会における検討の方向性・視点について事務局から説明をお願いする。

(事務局より作業部会における検討の方向性・視点について説明)

(会長) 作業部会は次期計画策定のコアであるため、十分に検討を行ってほしい。

(2) その他

審議会のスケジュールについて、事務局から説明を行った。

以 上

相模原市総合計画審議会委員出欠席名簿

No.	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	飯島 泰裕	青山学院大学 社会情報学部 社会情報学科 教授	会長	出席
2	中西 泰子	相模女子大学 人間社会学部 社会マネジメント学科 教授	副会長	出席
3	榎本 揚助	相模原市議会議員（さがみみらい）		出席
4	渡部 俊明	相模原市議会議員（自民党）		出席
5	臼井 貴彦	相模原市議会議員（立民）		出席
6	鈴木 秀成	相模原市議会議員（さがみみらい）		出席
7	加藤 明德	相模原市議会議員（公明党）		出席
8	寺田 弘子	相模原市議会議員（自民党）		出席
9	白石 卓之	相模原市教育委員会 委員		出席
10	阿部 健	相模原市農業委員会 会長		出席
11	落合 幸男	相模原市農業協同組合 代表理事組合長		出席
12	杉岡 芳樹	相模原商工会議所 会頭		欠席
13	久保 武史	相模原市 PTA 連絡協議会 副会長		出席
14	大木 恵	相模原市自治会連合会 会長		出席
15	廣田 静香	公益社団法人 相模原青年会議所 理事長		欠席
16	笹野 章央	社会福祉法人 相模原市社会福祉協議会 会長		出席
17	福原 信広	特定非営利活動法人 男女共同参画さがみはら 代表理事		出席
18	田中 康介	相模原地域連合 議長		欠席
19	細田 稔	一般社団法人 相模原市医師会 会長		出席
20	小泉 秀樹	東京大学 先端科学技術研究センター 工学系研究科都市工学専攻 都市計画講座 まちづくり研究室 教授		欠席
21	永井 暁子	日本女子大学 人間社会学部 社会福祉学科 教授		出席
22	牧瀬 稔	関東学院大学 法学部 地方創生学科 教授		欠席
23	吉田 久仁子	和泉短期大学 児童福祉学科 准教授		出席
24	石森 寿幸	公募委員		出席
25	漆原 愛沙	公募委員		出席
26	荻野 弓希子	公募委員		出席
27	西尾 孝司	公募委員		出席
28	田野倉 義信	緑区区民会議 副会長		出席
29	山口 信郎	中央区区民会議 副会長		出席
30	井坂 聡	南区区民会議 会長		出席